

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	経済対策との関係	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の効果	感染防止効果	経済効果	原油価格高騰
1	新型コロナウイルス感染症対策DX推進事業(総務人事係)	総務課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①コロナ禍によるオンライン会議やリモートワークの普及による会議室不足の解消や職員を分散することで3密の回避となり人との接触を低減し感染予防対策が期待できる。また、DX推進による行政サービスの利便性の向上や業務効率化による働き方改革に取り組むことで、職員の健康管理・安全管理及びコロナ禍においても行政機能の維持・業務継続性の確保が期待できる。 ②リモートワーク用のブース設置に係る経費、パソコン購入等に係る経費 ③備品購入費 <リモートワーク用> ア. ブース一式(ブース・デスク・チェア×各12台, 搬入・設置費一式) イ. PC一式16台 ④市(市役所3庁舎)	6,446,000	6,446,000	R4.9.2	R5.3.9	接触機会を低減を図るため、リモートワークが行えるよう市役所各庁舎へのブースの設置、パソコンの配備を行った。 [実績] ・リモートワーク用ブース設置数: 12箇所 ・PC購入台数: 16台	会議室不足の解消や職員を分散させることで3密の回避となり人との接触を低減し感染予防対策に効果があった。 [成果] 利用率(月平均): 6割	○		
2	【コロナ禍に対応したサテライトオフィス推進事業】サテライトオフィスを活用したテレワーク人材育成事業	企画課	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症対策に効果的な新たな就業形態であるサテライトオフィスを活用したテレワーク人材育成を行うことで、安心・安全な社会経済活動の再開に資する。 ②テレワークセミナーの運営支援委託費用 ③運営支援業務委託 一式 3,553,000円 ④市民, 移住者	3,553,000	3,553,000	R4.6.3	R5.3.17	コロナ禍におけるサテライトオフィスを活用したテレワーク人材育成事業を行い、安心・安全な社会経済活動の再開に寄与した。	対面での人との接触を行わずに、様々な業務を行えることの周知が図られた。 [成果] 受講者数: 46人(うち契約6人)		○	
3	【コロナ禍に対応したサテライトオフィス推進事業】サテライトオフィス誘致事業	企画課	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症対策に効果的な新たな就業形態であるサテライトオフィスを活用したワークスタイルを推進することで、企業活動下での感染機会を減らす。 ②サテライトオフィス誘致委託費用 ③サテライトオフィス誘致業務委託費 ④企業, 希望者	2,421,100	2,421,100	R4.6.3	R5.3.17	新型コロナウイルス感染症対策に効果的な新たな就業形態であるサテライトオフィスの進出を行う企業等を支援した。 [実績] 進出企業: 3社	感染症の拡大を契機とした新しいワークスタイルを市内で推進し、サテライトオフィスの進出を誘致することができた。	○	○	
4	【コロナ禍に対応したサテライトオフィス推進事業】サテライトオフィス進出助成金事業	企画課	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症対策に効果的な新たな就業形態であるサテライトオフィスへ進出した企業に初期運営費用の支援を行い、コロナ禍においても安定的に社会経済活動が継続できるように支援する。 ②サテライトオフィス進出助成金 ③補助金: 進出助成金(3社×上限1,000,000円) ④企業	2,942,000	2,942,000	R4.10.7	R5.3.6	新型コロナウイルス感染症対策に効果的な新たな就業形態であるサテライトオフィスに進出した企業に対して初期運営費用(人件費, 賃借料等)の支援を行った。 [実績] 進出企業: 3社	サテライトオフィスの進出に係る初期運営費用に対し財政的支援を行うことで、進出企業を誘致することができた。		○	
5	デジタル田園都市国家構想推進交付金	企画課	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	①住民向け情報提供ツールにより、コロナ関連情報を提供する。また、オンライン申請により、市役所に来庁せずに手続が完了するため、コロナウイルス感染機会を削減する。 ②住民向け情報提供ツール及びオンライン申請導入に係る委託料・使用料 ③委託料 ア. 住民向け情報提供ツール導入委託 イ. オンライン申請ツール導入委託 使用料: 住民向け情報提供ツール利用料 ※ 総事業費18,480千円のうち、国庫補助分16,632千円 ④市 ※ 地方単独継ぎ足し分は、事業番号No.63で計上	16,632,000	7,392,000	R4.4.1	R5.3.31	感染症に対応した住民向け情報提供ツール、オンライン申請ツールを導入した。	電子申請等のデジタルツールの導入により、来庁以外の選択肢を増やすことで感染機会を減らすことができた。 [成果] 感染者数: 0人	○		
6	庁内WEB会議環境構築事業	企画課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症対策として、会議等による三密を回避し、感染機会を削減する。 ②WEB会議環境構築のための消耗品費及び備品購入費 ③消耗品費: HDMIケーブル等 備品購入費: WEB会議システム一式 ④南九州市	1,610,180	1,610,180	R4.5.10	R4.7.14	感染症対策として、WEB会議環境構築のための消耗品及び備品を購入した。	WEB会議の環境構築により、対面での会議避けて感染機会を減らすことができた。 [成果] 感染者数: 0人	○		

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	経済対策との関係	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の効果	感染防止効果	経済効果	原油価格高騰
7	コミュニティプラットフォーム推進事業	まちづくり推進課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①コロナ禍におけるコミュニティ・プラットフォームを推進にあたり、WEB会議、研修会等の開催により、感染症予防に努める。 ②WEB会議、研修会等に必要の備品購入費 ③パソコン購入 12台 ④市役所, 11地区公民館	1,494,900	1,494,900	R4.4.7	R5.2.20	コロナ禍での事業継続のため、Web会議、研修会等を開催、又は参加できるように、地区公民館に対しパソコンを配備した。	接触機会の軽減を図る環境整備が図られた。 [成果] 感染者数: 0人	○		
8	音声ガイド端末UV除菌庫設置事業	知覧特攻平和会館	③-I-3. 感染防止策の徹底	①コロナ禍に入ってから、感染予防のため音声ガイドタブレット端末の貸出しを中止している。貸出しを再開するために、端末を消毒するUV(紫外線)除菌庫を設置する。 ②備品購入に係る経費 ③備品購入費 ・音声ガイドタブレット用UV除菌庫 ④市(知覧特攻平和会館)	396,000	396,000	R4.5.9	R4.5.31	コロナ禍でも安心して音声ガイドタブレット端末を使用できるよう、除菌庫を導入した。 [実績] 音声ガイドタブレット用UV除菌庫: 1台	来館者へのサービス向上を目的とし導入した音声ガイドシステムの稼働を止めることなく、また感染のリスクを軽減し貸出すことができた。 [成果] 貸出数(日平均): 33台	○		
9	館内除菌対策事業	知覧特攻平和会館	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症対策として、来館者に安心して見学してもらうために、館内の展示ケース、タッチパネル、長椅子、講義室、視聴覚室の抗ウイルス抗菌コーティングを行う。 ②抗ウイルス除菌コーティング施工業務に係る委託経費 ③委託料: 抗ウイルス抗菌コーティング業務委託 ④市(知覧特攻平和会館)	1,151,018	1,151,018	R4.6.6	R4.6.30	感染症対策として、来館者に安心して見学してもらえるよう館内の施設、設備に対し抗ウイルス抗菌コーティングを行った。	接触機会の軽減が図られ、来館者も安心して利用できる環境衛生が図られた。	○		
10	デジタル田園都市国家構想推進交付金	市民生活課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	①オンライン事前申請及び申請書作成支援システムにより、市民の市役所窓口での滞在時間短縮が図られるため、コロナウイルス感染リスクを低減する。 ②オンライン事前申請・申請書作成支援システム導入に係る委託料 ③委託料6,820,000円(国1/2・市1/2)のうち、国庫補助分6,138,000円 ④市	6,138,000	2,728,000	R4.4.1	R5.3.31	市民の市役所窓口での滞在時間短縮と感染リスクを低減するため、オンライン事前申請及び申請書作成支援システムを導入した。	市役所窓口における行政手続きにおいて、システムによる申請書等の作成により滞在時間の短縮が図られ、感染防止に効果があった。 [成果] 感染者数: 0人	○		
11	新型コロナウイルス感染症対策事業費(保健予防係)	健康増進課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症対策として、行政検査の対象とならないPCR検査費用の一部を助成し、市民の不安解消に努める。 ②PCR検査費用の7割(高齢者等: 上限20,000円, その他: 上限10,000円)を控除した額を医療機関に支払う経費 ③委託料 ア. 高齢者等: 上限17,000円 イ. その他(ア以外): 上限10,000円 ④市民(1人につき1回に限る)並びに市民が扶養する市外に住所を有する学生	228,000	0	R4.4.1	R4.9.7	新型コロナウイルス感染症対策として、行政検査の対象とならないPCR検査費用の一部助成を実施した。	検査費用に対する助成により、感染症を早期に発見し、二次感染の防止が図られた。	○		
12	市営温泉管理運営事業	福祉課	④-I. 原油価格高騰対策	①原油価格高騰を受け、コロナ感染拡大の影響にあえぐ市営温泉の指定管理事業者に対して支援を行う。 ②指定管理者が市営温泉の管理運営に必要な燃料費高騰の負担軽減(高騰分の補填: 4月~翌年2月の11月間) ③指定管理委託料(燃料費分) ア. えい中央 使用量(ℓ)×25.9円×70% イ. えい別府 使用量(ℓ)×31.7円×70% ウ. 知覧 使用量(ℓ)×31.7円×70% エ. わくわく 使用量(ℓ)×31.7円×70% ④市営温泉4施設の指定管理者(3社)	3,069,000	3,069,000	R4.4.1	R5.3.6	原油価格高騰、コロナ感染拡大等の影響にあえぐ市営温泉の指定管理者に対する運営経費の支援を負担軽減に必要な経費支援を行った。 [実績] 支援者数: 3事業者 4施設	原油価格高騰対策として財政的支援により事業継続が図られた。			○
13	子ども・子育て支援交付金	福祉課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援(新型コロナウイルス感染症対策) ②感染症対策のための改修(トイレ、非接触型の蛇口)の設置等簡易なものを対象 ③1か所(1施設)あたり上限1,000,000円×5か所 ④放課後児童クラブ(5施設)	4,042,500	1,348,500	R4.7.1	R5.2.15	感染拡大防止対策として、放課後児童クラブに対しマスク等購入、簡易な改修に係る経費の支援を行った。 [実績] 補助件数: 5施設	放課後児童クラブにおいて、感染機会を減らすことで事業を継続することができた。	○		

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	経済対策との関係	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数, 単価等) ④事業の対象 (交付対象者, 対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業の実施状況	事業の効果	感染 防止 効果	経済 効果	原油 価格 高騰
14	保育対策総合支援事業費補助金	福祉課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症に関する保護者への連絡や子どもの健康状態 (検温や出欠など) の確認が効果的に行えるよう、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入を支援するもの。 ②保育所等のICT機器の導入費用 ③1施設につき上限1,000,000円 (国1/2・市1/4・事業者1/4) 市負担分×0.8 (交付限度額) ④認可保育所, 認定こども園	5,905,000	1,859,000	R4.9.12	R5.3.17	感染症対策の徹底を図りながら事業継続するため、認可保育所、認定こども園に対し、保育周辺業務や補助業務を効果的に行えるようICT等を活用した業務システムの導入費用の一部を支援した。	認可保育所、認定こども園において、感染機会を削減したことで事業を継続することができた。	○		
15	地域のリピーター創出事業	商工観光課	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①市内地域を訪れるリピーターを確保し、マイクロツーリズムの促進、コロナ感染収束後の観光振興に備える。 ②県民を対象としたバスツアーの実施に係る費用 ③委託料：バス旅行実施委託 消耗品費：ノベルティ等 ④市内外在住個人	2,883,412	2,883,412	R4.5.31	R5.3.8	アフターコロナの観光振興に備え、リピーター確保を目的としたバスツアーを企画し実施した。 [実績] ツアー参加者数：120人	市内地域を訪れるリピーターを確保し、マイクロツーリズムの促進、コロナ感染収束後の観光振興に備えることができた。	○		
16	観光周遊促進事業	商工観光課	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①コロナ禍に喘ぐ市内観光関係者を支援するため、有料観光施設入場料等の割引支援を行い、市内観光需要喚起を図る。 ②周遊割引券発行事務に係る委託料 ③委託料：周遊割引券発行事務委託 ④市内観光関連施設	4,380,472	4,380,472	R4.5.31	R5.2.14	コロナ禍に喘ぐ市内観光関係者を支援するため、有料観光施設入場料等の割引券を発行した。 [実績] 売上枚数：4,000枚	コロナ禍に喘ぐ市内観光関係者を支援するため、有料観光施設入場料等の割引券支援を行い、市内観光需要喚起を図ることができた。	○		
17	サイクルツーリズム推進事業	商工観光課	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①3密を避け、コロナ感染防止に配慮した安全で快適な新しい旅行スタイルを実現するため、サイクルツーリズムに係る環境整備を行う。 ②荷物ロッカー設置、シェアサイクルPR用ドレスガード設置、モデルコース案内ツール・案内板設置、モニターツアーの実施 ③委託料：PRドレスガード、PRパネル、モデルコース案内ツール・案内板、モニターツアー 備品購入費：荷物ロッカー ④サイクルツーリズム関連施設	1,486,690	1,486,690	R4.5.26	R5.2.24	感染防止に配慮した安全で快適な新しい旅行スタイルを実現するため、サイクルツーリズムに係る環境整備 (ドレスガード設置、案内板設置、モニターツアーの実施等) を行った。	3密を避け、新型コロナウイルス感染症防止に配慮した、安全で快適な旅行スタイルを実現するため、サイクルツーリズムに係る環境整備を行うことができた。 [成果] 利用者数：508人	○		
18	観光施設環境整備事業	商工観光課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①ワーケーション施設の空調設備整備、Wi-Fiエリア整備、汲取式トイレの解体及び浄化槽トイレの新築を行うことにより、新型コロナウイルス感染症を予防する3密対策を実施したより快適な空間整備を図る。 ②ワークサイトかぐやへのエアコン設置、番所公園のWi-Fiエリア増強、浄化槽トイレの新築に係る費用 ③委託料：Wi-Fi整備、新築実施設計委託 工事請負費：ワークサイトかぐやエアコン設置工事、光回線工事、浄化槽トイレ新築工事 役務費：建築確認手数料 ④市内観光関連施設	17,566,380	17,566,380	R4.5.31	R5.3.27	感染症予防のための快適な空間整備を図るため、ワーケーション施設 (ワークサイトかぐや) の空調設備整備、Wi-Fiエリア整備、汲取式トイレの解体及び浄化槽トイレの新築を行った。	ワーケーション施設の環境整備によって県内外からの人流の促進が図られた。	○		
19	南九州市ケモン! キャンペーン事業	商工観光課	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍に喘ぐ市内中小事業者を支援するため、地域商店街共通商品券を消費者メリットとして市内外からの消費を1次的に喚起し、その実績に対して該当者へ当該商品券又は特産品を進呈し、2次消費を誘引することで市内経済循環を図り、同時に観光施設入場券も実績対象に加えることで観光業振興にも資する。 ②事業実施により停滞している経済循環を誘発することで、モノ・ヒトの交流規模の回復拡大を目的とする。 ③対象経費 (共通商品券又は市特産品5,000円分/組、広告、調査分析に要する費用、事務経費 (補助先分人件費、消耗品費等) )、市付常事務費 ④市商工会	19,050,000	19,050,000	R4.5.19	R5.3.22	地域商店街共通商品券を導入し、2次消費を誘引することでコロナ禍に喘ぐ市内中小事業者を支援した。	事業実施により停滞している経済循環を誘発することで、モノ・ヒトの交流規模の回復が図られた。	○		

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	経済対策との関係	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の効果	感染防止効果	経済効果	原油価格高騰
20	プレミアム商品券発行事業(R4燃油・物価分)	商工観光課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、原油価格や物価の高騰の影響を受けた事業者や消費者の負担軽減を図るための消費支援施策を講じるもの ②商品券発行事業に要する費用を支援 ③プレミアム商品券発行事業に要する経費：対象経費100,000千円(プレミアム分5,000円/組(10,000円分を5,000円で購入)×商品券, 広報に要する費用(印刷製本費:ポスター・チラシ製作, 新聞折込等), 事務経費(人件費, 消耗品費, 換金手数料, 販売促進費)のうち、県補助金30,000千円を除いた70,000千円分 ④市民等, 市商工会 ※No.72と同事業	100,000,000	70,000,000	R4.6.30	R5.3.14	コロナ禍において、原油価格・物価の高騰の影響を受けた事業者や生活者の負担軽減と消費支援を図るため、プレミアム商品券を発行した。 【実績】 ・事業所数：334事業所 ・購入者数：5,269世帯	人の往来が抑制される中で、市中経済の活性化が図られた。		○	
21	川辺仏壇販売促進事業	商工観光課	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍で川辺仏壇事業者を支援するため、消費者メリットとして市内外からの消費を1次的に喚起し、その実績に対して該当者へ派生工芸品を進呈し、2次消費を誘引することで市内経済循環を図る。 ②販売促進事業に要する費用を支援 ③工芸品3万円/組, 広報啓発に要する費用(印刷製本費:ポスター・チラシ製作, 新聞折込等), 事務経費の10/10 ④鹿児島県川辺仏壇協同組合	1,086,000	1,086,000	R4.5.13	R5.3.17	コロナ禍において、川辺仏壇の販売促進を図るため、事業者に対し、広報啓発等に要する費用を支援した。	事業継続のための事業者の取組が促進された。		○	
22	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業	商工観光課	③-I-4. 事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴うまん延防止重点措置の適用による飲食店の時短営業要請に伴う協力金の地方負担 ②協力金の10% ③協力金の市負担金 10,134千円 ④市内事業所	10,134,000	10,134,000	R4.11.28	R4.12.20	感染症拡大に伴うまん延防止重点措置の適用による飲食店の時短営業要請に伴う協力金を負担した。	飲食店から時短要請の協力を得られたことにより、感染症拡大を抑制することができた。		○	
24	南九州市持続化再チャレンジ補助金	商工観光課	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍の影響を受ける市内小規模事業者の販路開拓を支援するため、国の持続化補助金が不採択となった事業者の事業修正計画の実施を後押しするもの。 ②中小企業者の新たな地域経済活動等に要する費用の一部支援 ③補助金 補助率2/3(上限30万円) ④市内小規模事業者	832,000	832,000	R4.11.11	R5.3.24	国の持続化補助金が不採択となったコロナ禍の影響を受ける市内小規模事業者の新たな地域経済活動等に要する費用の一部を支援した。 【実績】 補助件数：3事業者	事業継続のための事業者の取組が促進された。		○	
25	南九州市地域ブランド構築事業	商工観光課	③-I-4. 事業者への支援	①アフターコロナを見据え、地域経済エリアマネジメントとして、市内外の消費者に対し、地元の人材や地元産材を活用した地域全体の好循環につながる新たな商品メニューやサービス形態を開発提供する取組。 ②収束後に備えた活動や新しいチャレンジをコーディネートする業務委託 ③地域名物の創生業務委託 ④南九州市	4,950,000	4,950,000	R4.5.12	R5.3.10	アフターコロナを見据え、地元の人材や地元産材を活用した地域全体の好循環につながる新たな商品メニューやサービス形態を開発提供する取組を行った。	市内事業者等の新たな商品開発に係る意欲を促進できた。		○	
26	南九州市特産品PR拠点整備事業	商工観光課	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍における経済活性化の取組として、量1枚のアンテナショップをコンセプトに非接触型販売施設となる自動販売機による特産品の販売機会を事業者に提供し、新たな商流が生まれることで商品開発の促進も図る。 ②自動販売機の設置運営を行う業務委託 ③業務委託 ④運営1団体	9,922,000	9,922,000	R4.6.6	R5.3.15	コロナ禍における経済活性化の取組として、新たな商品開発の促進を図るため、自動販売機による特産品の販売機会を事業者に提供した。	特産品を販売する自動販売機を整備したことで本市の観光等のPRが図られた。		○	
27	南九州市アンテナショップ施設整備事業	商工観光課	③-I-4. 事業者への支援	①観光スポットとなっている知覧平和公園への入込客がコロナ禍により停滞しているところ、アフターコロナの誘客を図る中、地域経済活性化のために行う特産品の販売所整備を行うもの。 ②非接触型の特産品販売チャンネルとなる施設の整備 ③工事請負費, 消耗品費 ④南九州市	1,945,130	1,945,130	R4.11.29	R5.1.26	アフターコロナの誘客を図り、地域経済活性化のため、特産品の販売所を整備した。	アンテナショップ施設を整備したことで本市の観光等のPRが図られた。		○	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	経済対策との関係	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数, 単価等) ④事業の対象 (交付対象者, 対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業の実施状況	事業の効果	感染 防止 効果	経済 効果	原油 価格 高騰
29	南九州市水産業操業支援補助金	商工観光課	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍におけるサプライチェーンの毀損により原油高騰等の影響をうけた水産業者の操業安定化のため経費の一部を支援するもの。 ②水産業者の操業安定化のための経費一部支援 ③水産業者3/4以内 (最大10又は30万円) ④市内水産業者 30万円×5者, 10万円×15者	2,127,000	2,127,000	R4.6.23	R5.3.24	コロナ禍における原油高騰等の影響をうけた水産業者に対し, 操業安定化のため, 経費の一部を支援した。 [実績] 補助件数: 19事業者	資材や燃料高騰に対する事業者支援が図られた。		○	
30	南九州市商工水産業経営持続化支援金	商工観光課	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍で, 売上や利益が落ち込み経営に影響を受けている市内商工観光林水産業者等に対し, 事業活動の維持又は継続のため支援金を交付する。 ②売上若しくは粗利益が20%以上減少, 又は燃料費等の経費が20%以上上昇した対象者に補助金を交付する。 ③補助金 一律10万円 ④市内商工観光林水産業者等	14,600,000	14,600,000	R4.10.3	R5.2.22	コロナ禍で, 売上や利益が落ち込み経営に影響を受けている商工観光林水産業者等を支援した。 [実績] 補助件数: 146件	事業活動の維持又は継続のため支援が図られた。		○	
31	耕種農家等経営継続・安定化対策事業	農政課	③-I-4. 事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業自粛や消費減退により収入が減少した耕種農家等に対して, 土壌改良資材購入に要する経費の一部を助成し, 品質向上及び耕種農家等の生産意欲の向上, 経営の維持を図る。 ②耕種農家等に対する土壌改良資材導入助成金 ③土壌改良資材代に対し1/2の助成 (1経営体につき上限50万円) ④市内に住所を有する耕種農家等 (24経営体)	3,726,000	3,726,000	R4.6.1	R4.9.27	コロナにおける営業自粛や消費減退により収入が減少した耕種農家等に対して, 土壌改良資材購入に要する経費の一部を助成した。 [実績] 補助件数: 24人・団体	耕種農家等の生産意欲の向上, 経営の維持及び品質向上が図られた。		○	
32	茶工場燃油高騰対策事業	茶業課	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍に於いて, 燃油高騰により荒茶製造コストにも影響が予想される為, 茶工場のA重油購入に係る経費の一部を助成し, 茶工場経営の継続・安定を図る。 ②A重油購入経費の一部助成1ℓに対して3円以内の助成 ③補助金: 購入量 (ℓ) × 3円 (個人毎の購入見込み量×3円で1,000円未満切り捨て) ④南九州市内に住所を有する荒茶工場	28,431,000	28,431,000	R4.4.1	R4.12.23	コロナ禍での燃油高騰による荒茶製造コストの負担軽減を図るため, 荒茶工場に対し, A重油購入に係る経費の一部を助成した。	燃料高騰に対する事業者支援が図られた。 [成果] 事業継続: 1年以上			○
33	配合飼料高騰対策事業	畜産課	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	①全世界でのコロナ禍において, 外国産飼料原料の不安定な供給体制や燃料費高騰による海上運賃の大幅な値上げ, それに伴う外国産飼料原料の高騰等により, 国内配合飼料価格が大幅に上昇し, 畜産農家の経営を圧迫しているため, 配合飼料購入に要する経費の一部を助成し, 畜産農家の経営の継続・安定を図る。 ②飼料購入経費の一部助成 ③購入配合飼料1tに対し1,000円の助成 (1経営体あたり100万円を上限) ④市内に住所を有する畜産農家	35,947,000	35,947,000	R4.6.1	R4.10.6	外国産飼料原料の高騰等により, 国内配合飼料価格が大幅に上昇しているため, 畜産農家に対し, 配合飼料購入に要する経費の一部を助成した。 [実績] 補助件数: 87人・団体	配合飼料の一部助成を行ことで, 畜産経営の継続・安定化が図られた。 [成果] 事業継続: 1年以上		○	
34	公立学校シャワー室設置事業	教育総務課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①コロナ感染症対策の実践例の一つとして, シャワー利用が推奨されており, 校内での突然の発熱や嘔吐など, コロナ感染が疑われる児童・生徒等と接触した場合や指定避難所として利用される場合等, 校内で早急なウイルス除去や, アルコール消毒だけでは対応できない身体部分の洗浄を目的としたシャワー室を設置し, 感染症対策の徹底を図る。 ②シャワー室設置に要する工事請負費 ③工事請負費 ア 顕娃地域小学校シャワー室設置工事 イ 勝目小学校シャワー室設置工事 ウ 知覧中学校シャワー室設置工事 ④市立小・中学校5校 (顕娃小・九玉小・青戸小・勝目小・知覧中)	12,925,000	12,925,000	R4.5.11	R4.10.11	感染症対策として, 身体部分の洗浄を目的としたシャワー室設置の工事をした。 [実績] シャワー室設置: 5校	シャワー室を設置したことで, 学校生活での感染リスクを低減できた。 [成果] 感染者数: 0人		○	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	経済対策との関係	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数, 単価等) ④事業の対象 (交付対象者, 対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業の実施状況	事業の効果	感染 防止 効果	経済 効果	原油 価格 高騰
35	公立学校トイレ洋式化改修事業	教育総務課	③- I - 3 . 感染 防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症対策として、フタの有る洋式に改修することで排水時の飛散を防ぎ、児童・職員への感染リスクを回避し、感染拡大の防止を図る。 ② トイレの洋式化に要する工事請負費 ③工事請負費 ア 青戸小学校トイレ洋式化改修工事 (洋式化改修4か所, 洋式便器新設4か所) イ 知覧小学校トイレ洋式化改修工事 (洋式化改修25か所) ウ 勝目小学校トイレ洋式化改修工事 (洋式化改修7か所) ④市立小学校3校 (青戸小・知覧小・勝目小)	16,445,000	16,445,000	R4.5.11	R5.3.17	感染症対策として、排水時のウイルスの飛散防止によりフタの有る洋式への改修工事を実施した。 [実績] トイレ洋式化: 3校	トイレを洋式化に改修したことで、学校生活での感染リスクを低減できた。	○		
36	公立学校水栓改修事業	教育総務課	③- I - 3 . 感染 防止策の徹底	①水栓を非接触式 (レバー式・プッシュ式) に改修することで、児童・職員の新型コロナウイルス感染症予防対策を図る。 ②水栓改修に要する委託料 ③委託料 ア 市内小学校水栓改修業務委託 (レバー式1,158か所・プッシュ式174か所・分岐27か所) イ 穎娃中学校水栓改修業務委託 (レバー式142か所・プッシュ式10か所) ウ 知覧幼稚園水栓改修業務委託 (レバー式14か所・プッシュ式3か所) ④市立小学校16校, 中学校1校, 幼稚園1園	8,847,300	8,847,300	R4.6.21	R5.3.7	児童・職員の新型コロナウイルス感染症予防対策を図るため、水栓を非接触式 (レバー式・プッシュ式) に改修した。 [実績] 設置校数: 18校	水栓を非接触式 (レバー式・プッシュ式) に改修したことで、学校生活での感染リスクを低減できた。	○		
37	公立学校普通教室等空調設備設置事業	教育総務課	③- I - 3 . 感染 防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症対策として、空調機による適正な室温の管理を実施することで、定期的な換気を促し、教室内での感染リスクを回避する。 ②普通教室等への空調設備設置に要する工事請負費 ③工事請負費 ア 知覧小学校空調設備設置工事 (空調設備設置 2教室) イ 霜出小学校空調設備設置工事 (空調設備設置 1教室) ウ 川辺小学校空調設備設置工事 (空調設備設置 2教室) エ 穎娃中学校空調設備設置工事 (空調設備設置 1教室) オ 知覧中学校空調設備設置工事 (空調設備設置 1教室) カ 川辺中学校空調設備設置工事 (空調設備設置 1教室) ④市立小・中学校6校 (知覧小・霜出小・川辺小・穎娃中・知覧中・川辺中)	17,314,000	17,314,000	R4.5.27	R4.9.12	定期的な換気を促しながら適正な室温の管理と教室内での感染リスクを回避するため、空調設備を設置した。 [実績] 設置校数: 6校	空調設備を設置することで、学校生活での感染リスクを低減できた。	○		
38	新型コロナウイルス感染症の予防対策事業	学校教育課	③- I - 3 . 感染 防止策の徹底	①学校生活における新型コロナウイルス感染症の予防対策 ②学校生活における新型コロナウイルス感染症の予防に要する備品購入費 ③備品購入費: 足踏み式消毒液スタンド11台 ④市内	142,780	142,780	R4.6.3	R4.6.21	感染リスクの回避及び感染拡大防止のため、足踏み式消毒液スタンドを購入した。 [実績] 足踏み式消毒液スタンド11台	足踏み式消毒液スタンドを購入したことで感染拡大防止の対策ができた。	○		

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	経済対策との関係	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の効果	感染防止効果	経済効果	原油価格高騰
39	新型コロナウイルス感染症対策事業(図書館)	社会教育課	③- I - 3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染リスクの回避及び感染拡大防止のため、最新の感染対策を行う。 ②顔認証型AIサーマルカメラ購入経費及び空調設備設置 ③工事請負費：ちらん夢郷館図書室空調設備設置工事 備品購入費：顔認証型AIサーマルカメラ一式 3台 ④市内3図書館	37,477,000	31,722,933	R4.5.13	R5.12.19	感染リスクの回避及び感染拡大防止のため、空調設備設置工事、顔認証型AIサーマルカメラの購入を行った。 [実績] 設置施設：市内3図書館	顔認証型AIサーマルカメラ購入及び空調設備設置を実施することで感染拡大防止の対策ができた。	○		
40	新型コロナウイルス感染症対策事業(体育館)	保健体育課	③- I - 3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症対策として、体育館利用の際、利用者に支障なくドアや窓の開放を可能にするため、ネットカーテンを設置し、感染拡大防止に必要な換気の徹底に努める。 ②ネットカーテンの設置に要する費用 ③委託料：ネットカーテン設置業務委託 ④知覧体育館	2,519,000	2,519,000	R4.6.24	R4.9.9	感染症対策として、体育館利用の際、利用者に支障なくドアや窓の開放(換気)を可能にするため、ネットカーテンを設置した。	換気の徹底が図られたことで感染拡大防止に寄与した。	○		
41	南九州市地域公共交通事業継続支援事業	企画課	④- I . 原油価格高騰対策	①新型コロナウイルス感染症のまん延による利用者の減少及び原油価格の高騰によって、事業継続に支障が生じているタクシー事業者及び本市コミュニティバス(ひまわりバス)事業者に対し、運行経費の助成により、事業継続を図るものである。 ②燃料費(LPガス、軽油)の高騰相当分 ③補助金 ア. LPガス高騰分 タクシー事業者支援 車両1台あたり132千円 イ. 軽油高騰分 コミュニティバス(ひまわりバス)事業者支援 走行1kmあたり15.8円 ④タクシー4事業者、コミュニティバス(ひまわりバス)4事業者	7,938,000	7,938,000	R4.9.13	R4.11.25	コロナ禍における市内タクシー事業者等及び本市コミュニティバス事業者の運行経費に対する負担軽減を図るための費用の一部支援を行った。 [実績] 補助件数：4事業者	燃油等の物価高騰により経営環境が悪化した事業者支援を行ったことで、経営継続を図ることができた。			○
42	RPA等導入事業	企画課	③- I - 3. 感染防止策の徹底	①RPA・AI-OCRを導入して定型的な業務を自動化することで、人と人の接触機会を減らし、テレワークに対応できる職場体制を構築し、新型コロナウイルス感染機会低減と防止策の徹底を図る。 ②RPA・AI-OCR導入経費 ③使用料及び賃借料 ア. RPAライセンス料金 6式 イ. AI-OCR利用料 ウ. AI-Humming Headsライセンス料 5式 エ. AI-Humming Heads初期設定費 1式 ④市	3,398,083	3,398,083	R4.9.21	R5.3.31	新型コロナウイルスの感染機会低減と防止策の徹底を図るため、定型的な業務を自動化するRPA・AI-OCRを導入した。 [成果] 感染者数：0人	RPAの自動処理により、PCの接触機会を減らし、感染機会を減らすことができた。 [成果] 感染者数：0人	○		
43	DX推進インターネット接続系端末導入事業	企画課	③- I - 3. 感染防止策の徹底	①コロナ禍において増加するWeb会議への対応や職員間の3密回避のため、インターネット接続のできる持ち運び可能なノートPCを配置することで、新型コロナウイルス感染症感染機会の低減と防止策の徹底を図る。 ②ノートPC購入費用 ③備品購入費 ア. ノートPC 150台 イ. Microsoft Office Standard 2021 150本 ④南九州市	28,369,000	28,369,000	R4.9.21	R5.2.20	コロナ禍において増加するWeb会議への対応や職員間の3密回避のため、インターネット接続のできる持ち運び可能なノートPCを導入した。 [実績] ノートPC：150台	WEB会議に使用できるPCを増大したことで、感染拡大防止に寄与した。 [成果] 感染者数：0人	○		
44	インターネット接続系ローカルブレイクアウト構築事業	企画課	③- I - 3. 感染防止策の徹底	①コロナ禍において増加するWeb会議への対応や職員間の3密回避のため、インターネット接続系ネットワークの増強を図り、執務可能なスペースを拡大し、新型コロナウイルス感染症感染防止策を徹底する。 ②インターネット接続系ローカルブレイクアウト構築費 ③委託費 ④南九州市	925,100	925,100	R4.9.21	R5.1.30	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、増加するWeb会議への対応や職員間の3密回避のためのインターネット接続系ネットワークの増強を図った。	安定したネットワークを構築することで、WEB会議の需要増に対応し、感染拡大防止に寄与した。 [成果] 感染者数：0人	○		

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	経済対策との関係	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の効果	感染防止効果	経済効果	原油価格高騰
45	庁内無線LAN構築事業	企画課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①コロナ禍において増加するWeb会議への対応や職員間の3密回避のため、無線LAN構築を図り、執務可能なスペースを拡大し、新型コロナウイルス感染症感染防止策を徹底する。 ②無線LAN構築費 ③無線LAN機器リース料 1ヶ月分 ④南九州市	328,680	0	R4.9.21	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、増加するWeb会議への対応や職員間の3密回避のための無線LANを構築した。	無線LANを構築することで、WEB会議の需要増に対応し、感染拡大防止に寄与した。 [成果] 感染者数：0人	○		
46	南九州市指定ごみ袋供給事業者支援事業	市民生活課	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、指定ごみ袋の製造経費が上昇し、供給価格が値上げになるため、供給価格の上昇が市民へ影響することがないよう、値上げ分を供給事業者へ助成するもの。 ②指定ごみ袋の値上げ以降に供給事業者が購入した指定ごみ袋に対して、値上げ分の金額を助成 ③事業費 50万円上限×3地域 ④指定ごみ袋供給事業者の2者	1,499,000	1,499,000	R4.6.1	R5.3.24	原油価格・物価高騰の影響を受け、指定ごみ袋の製造経費が上昇し、供給価格が値上げになるため、供給価格の上昇が市民へ影響することがないよう、供給事業者に対し値上げ分を助成した [実績] 助成件数：2事業者	指定ごみ袋製造に係る値上げ分を助成したことにより市民への負担軽減が図られた。			○
47	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	市民生活課	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	① 新型コロナウイルス感染症拡大による原油価格や物価高騰の影響を受け、電気料金が値上がりし、社会経済活動が大きく打撃を受けている。南九州市内の再生可能エネルギーの導入戦略を策定することで、今後のウィズコロナ社会におけるエネルギーの安定供給対策と社会経済活動の回復を図る。 ② 委託費 ③ 委託費：南九州市地域再生可能エネルギー導入戦略策定業務委託 8,602,000円のうち、国庫補助分8,171,000円 ④ 市 ※地方単独継ぎ足し分は、事業番号No.67で計上	8,171,000	1,720,000	R4.9.30	R5.2.16	原油価格や物価高騰の影響を受け、電気料金が値上がりし、社会経済活動が大きく打撃を受けていることから、今後のウィズコロナ社会におけるエネルギーの安定供給対策と社会経済活動の回復を図るため、南九州市内の再生可能エネルギーの導入戦略を策定した。	南九州市内の再生可能エネルギーの導入戦略を策定できたことで、本市の特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入や地球温暖化対策への取組の機運が醸成した。			○
48	新型コロナウイルス感染症対策抗原検査キット購入費用一部助成事業（医療機関）	健康増進課	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	①事業所において、無症状の感染者からの新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するために、抗原検査キットの購入費用の一部助成を行うことにより、クラスター等の発生を抑制することを目的とする。 ②抗原検査キットの購入費用の一部補助 ③抗原検査キットの購入費用×50%の補助（大規模事業所：上限30万円、中規模事業所：上限20万円、小規模事業所：上限10万円） ④市内の医療機関 23施設	2,156,000	2,156,000	R4.4.1	R5.3.24	無症状の感染者からの新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、事業所に対し、抗原検査キットの購入費用の一部助成した。 [実績] 補助件数：22事業所	感染拡大防止対策のための抗原検査キットの購入費用の一部助成したことにより、医療機関の感染拡大防止に繋げることができた。	○		
49	新型コロナウイルス感染症対策抗原検査キット購入費用の一部助成事業（保育所等）	福祉課	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	①事業所において、無症状の感染者からの新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するために、抗原検査キットの購入費用の一部助成を行うことにより、クラスター等の発生を抑制することを目的とする。 ②抗原検査キットの購入費用の一部補助 ③抗原検査キットの購入費用×50%の補助（大規模事業所：上限30万円、中規模事業所：上限20万円、小規模事業所：上限10万円） ④市内の保育所等、児童クラブ（両事業を、同一施設等で実施している場合は1事業所とする） 22事業所	109,000	109,000	R4.11.14	R5.3.17	無症状の感染者からの新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、事業所に対し、抗原検査キットの購入費用の一部助成した。 [実績] 補助件数：5事業所	感染拡大防止対策のための抗原検査キットの購入費用の一部助成したことにより、保育所等、児童クラブの感染拡大防止に繋げることができた。	○		
50	保育所等給食材料費等支援事業	福祉課	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金・給食材料費を含む物価の高騰の影響を受けている保育所等が保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食を提供するため、保育所等の負担軽減の支援として電気・ガス・給食材料費を補助する。（私立保育所等対象、公立は除く） ②市内私立保育所・認定こども園へ施設運営安定化のための経費一部支援 ③補助金 ア. 給食材料費 ・国基準単価4,500円×物価上昇率13%×月初日延べ園児数 ・国基準単価7,500円×物価上昇率13%×月初日延べ園児数 イ. 電気・ガス料金 440,000円×施設数 ④市内私立保育所・認定こども園（19施設）	14,962,207	14,962,207	R4.4.1	R5.3.15	コロナ禍でも保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食を提供するため、保育所等の負担軽減の支援として電気・ガス・給食材料費を補助した。 [実績] 補助件数：19施設	保育所等が保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食を提供することができた。 [成果] 給食費の値上げ数：0施設			○

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	経済対策との関係	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数, 単価等) ④事業の対象 (交付対象者, 対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業の実施状況	事業の効果	感染 防止 効果	経済 効果	原油 価格 高騰
51	新型コロナウイルス感染症対策抗原検査キット購入費用の一部助成事業 (障害者施設等)	福祉課	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	①事業所において、無症状の感染者からの新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するために、抗原検査キットの購入費用の一部助成を行うことにより、クラスター等の発生を抑制することを目的とする。 ②抗原検査キットの購入費用の一部補助 ③抗原検査キットの購入費用×50% (居住系：上限30万円, 通所系：上限20万円, 訪問系：上限10万円) ④市内の障害福祉サービス事業所 34事業所	790,000	790,000	R4.4.1	R5.3.31	無症状の感染者からの新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、事業所に対し、抗原検査キットの購入費用の一部を助成した。 【実績】 補助件数：10事業所	感染拡大防止対策のための抗原検査キットの購入費用の一部を助成したことにより、障害福祉サービス事業所の感染拡大防止に繋げることができた。	○		
52	新型コロナウイルス感染症対策抗原検査キット購入費用一部助成事業 (高齢者施設等)	長寿介護課	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	①事業所において、無症状の感染者からの新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するために、抗原検査キットの購入費用の一部助成を行うことにより、クラスター等の発生を抑制することを目的とする。 ②抗原検査キットの購入費用の一部補助 ③抗原検査キットの購入費用×50%の補助 (特別養護老人ホーム・養護老人ホーム：上限30万円, グループホーム：上限20万円, その他：上限10万円, 通所・訪問系：5万円) (30万円×12事業所+20万円×10事業所+10万円×3事業所+5万円×58事業所) = 8,800,000円×申請見込30% = 2,640,000円 ④市内の高齢者施設、介護保険事業所等	1,455,000	1,455,000	R4.10.1	R5.3.31	無症状の感染者からの新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、事業所に対し、抗原検査キットの購入費用の一部を助成した。 【実績】 補助件数：12事業所	感染拡大防止対策のための抗原検査キットの購入費用の一部を助成したことにより、高齢者施設、介護保険事業所等の感染拡大防止に繋げることができた。	○		
54	休業支援事業	商工観光課	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍により経済が停滞し、そこに原料高騰の二重苦の状況となる中、新型コロナウイルス感染症に罹患した従業員等が発生し事業縮小を余儀なくされた商工業者の事業継続支援に要する経費の一部を補助するもの。 ②事業継続に資する支援金 ③事業費の2/3補助 ④市商工会	3,633,000	3,633,000	R4.7.13	R5.3.22	コロナ禍により事業縮小が余儀なくされた商工業者の事業継続支援に要する経費の一部を補助した。 【実績】 補助件数：1件	事業縮小を余儀なくされた商工業者の事業継続支援が図られた。	○		
55	市内スクールバス運行委託事業者燃油対策等支援助成金	教育総務課	④-I. 原油価格高騰対策	①新型コロナウイルス感染症による、燃油価格高騰により多大な影響を受けている市内スクールバス運行委託事業者に対し、助成を行うことにより、燃油価格高騰に係る負担の軽減。 ②燃料費 (軽油, LPガス, ガソリン) の高騰相当分の一部支援 (R4.4月～R5.1月分) ③補助金 (※走行距離は運行区間の距離) ア. 軽油高騰分 走行1kmあたり15.8円×走行予定距離 (各社積上) イ. LPガス高騰分 走行1kmあたり8.8円×走行予定距離 (各社積上) ウ. ガソリン高騰分 走行1kmあたり7.8円×走行予定距離 (各社積上) ④スクールバスの運行を委託している市内事業者 (6事業者)	1,625,000	1,625,000	R4.4.1	R5.3.30	燃油価格高騰により、多大な影響を受けている市内スクールバス運行委託事業者に対し、助成を行った。 【実績】 補助件数：6事業者	燃油等の物価高騰により経営環境が悪化した事業者支援を行ったことで、経営継続を図ることができた。 【成果】 休業・倒産数：0事業者			○
56	学校給食用食材料高騰対策事業	学校給食センター	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①学校給食用食材の一部を負担し、給食費値上げの回避や出席停止期間中の給食費を減額することにより、新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図る。 ②学校給食用食材の購入経費 (教職員は除く) ③物価高騰による給食費への影響額10,315千円 (パン代予算12,862千円×10.2%+温食代予算76,240千円×10%, 給食費減額相当額 (4月～1月) 小学生230円×4,000食, 中学生270円×1,700食) ④市	10,314,886	10,314,886	R4.4.1	R5.3.13	新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響で子育て世帯への給食費の負担を軽減するため、学校給食用食材の購入経費を補助した。	給食費の値上げを回避することで物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減が図られた。 【成果】 給食費の値上げ数：0回			○

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	経済対策との関係	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数, 単価等) ④事業の対象 (交付対象者, 対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業の実施状況	事業の効果	感染 防止 効果	経済 効果	原油 価格 高騰
57	畜産農家防疫対策事業	畜産課	③- II - 1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症対策と経済復興の両立を目指すことから以前のような行動制限がなくなり、人や物の動きが活発になること、外国人技能実習生の受入が緩和されることに伴い海外からの悪性家畜伝染病の持ち込みによるリスクの増加及び国内で発生している疾病の蔓延が懸念される。このため悪性家畜伝染病の発生予防と蔓延防止を図るため防疫対策を行う必要があるが、今般の社会情勢の変化により防疫資材も高騰していることから、資材購入に係る経費を助成し、農家の負担軽減を図る。 ②畜産農家が購入する消毒資材に対する助成 ③助成対象経費の80%助成 (1 経営体あたり10万円を上限) ④市内に住所を要する畜産農家	5,401,000	5,401,000	R4.9.13	R5.3.10	感染症対策と経済復興の両立を目指すことから人流の回復に伴う悪性家畜伝染病の発生予防と蔓延防止を図るため、防疫対策として購入する資材が高騰していることから、資材購入に係る経費を助成した。 【実績】 補助件数：67人・団体	防疫資材が高騰する中、農家の負担軽減が図られ、地域ぐるみの防疫体制の確立が図られた。 [成果] 伝染病発生件数：1件		○	
58	物価高騰対応生活応援商品券配布事業	市民生活課	④- IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、マイナンバーカードを取得した市民に商品券を配布し、新型コロナウイルス感染症のあおりで疲弊する地域経済の活性化と市民生活の安定化を図る。 ②商品券の配布に要する経費 ③委託料：商品券発行業務一式、商品券発送業務3,630,000円、役務費 (商品券郵送料)、事務費 (消耗品費) ④令和5年4月28日までにマイナンバーカードの交付を受けた市民	129,362,000	129,362,000	R4.10.21	R6.1.10	コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、マイナンバーカードを取得した市民に商品券を配布した。	商品券を配布したことで短期間で市中経済を活性化することができた。		○	
59	キャッシュレス対応レジシステム導入事業	知覧特攻平和会館	③- I - 3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症への感染リスク回避のため、知覧特攻平和会館の入館料等の料金支払いに際し、キャッシュレス対応したPOSレジシステムを導入することで新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。 ②POSレジシステム導入に係る経費 ③備品購入費：端末等 委託料：集計システム制作業務 ④市 (知覧特攻平和会館)	1,399,081	1,399,081	R5.1.20	R5.3.31	感染リスク回避のため、知覧特攻平和会館の入館料等の料金支払いに際し、キャッシュレス対応したPOSレジシステムを導入した。	キャッシュレス対応したPOSレジシステムを導入したことで感染リスクが低減できたとともに感染に対する不安も取り除くことができた。	○		
61	街路灯電気料高騰対策事業	商工観光課	④- I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍での人流減少による売上低下とさらなる電気代高騰の煽りを受けた商店街に対して、街路灯電気料の支援を行い、新型コロナウイルス感染症拡大で疲弊した商店街の維持と支援を目的とする。 ②前年比増額となった街路灯電気料への補助 ③9 通り会街路灯の電気料高騰分 ④市商工会	152,000	152,000	R5.2.16	R5.3.10	コロナ禍での人流減少による売上低下とさらなる電気代高騰の煽りを受けた商店街に対し街路灯電気料を補助した。	市商工会の負担軽減が図られ、事業の維持継続を支援することができた。			○
62	窓口電子決済システム導入事業	企画課	③- I - 3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症への感染リスク回避のため、窓口での手数料等支払いに際し、電子決済システムを導入することで新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。 ②電子決済システム導入に係る経費 ③窓口電子決済システム導入委託、窓口電子決済システム保守 (1 月分) ④市	6,910,200	6,910,200	R4.12.27	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症への感染リスク回避のため、窓口での手数料等支払いに際し、電子決済システムを導入した。	電子決済システムを導入したことで感染リスクが低減できたとともに感染に対する不安も取り除くことができた。	○		
63	自治体業務デジタル化推進事業	企画課	③- III - 2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	①住民向け情報提供ツールにより、コロナ関連情報を提供する。また、オンライン申請により、市役所に来庁せずに手続が完了するため、コロナウイルス感染機会を削減する。 ②住民向け情報提供ツール及びオンライン申請導入に係る委託料・使用料 ③委託料 ア. 住民向け情報提供ツール導入委託 イ. オンライン申請ツール導入委託 使用料 ア. 住民向け情報提供ツール利用料 総事業費18,480千円のうち、地方単独繰ぎ足し分1,848千円 ④市 ※事業番号No.5の地方単独繰ぎ足し分	1,848,000	1,848,000	R4.4.1	R5.3.31	No.5に同じ		○		

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	経済対策との関係	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の効果	感染防止効果	経済効果	原油価格高騰
64	オンライン申請支援システム導入事業	市民生活課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	①オンライン事前申請及び申請書作成支援システムにより、市民の市役所窓口での滞在時間短縮が図られるため、コロナウイルス感染リスクを低減する。 ②オンライン事前申請・申請書作成支援システム導入に係る委託料 ③委託料 6,820,000円(国1/2・地方1/2)のうち、地方単独継ぎ足し分682,000円 ④市	682,000	682,000	R4.4.1	R5.3.31	No.10に同じ		○		
65	保育所等におけるICT推進事業	福祉課	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症に関する保護者への連絡や子どもの健康状態(検温や出欠など)の確認が効果的に行えるよう、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入を支援するもの。 ②保育所等のICT機器の導入費用 ③1施設あたり、上限1,000,000円×10施設(国5,000千円(1/2)、市2,500千円(1/4)、事業者負担2,500千円(1/4))のうち、交付対象経費の地方単独継ぎ足し分 ④認可保育所、認定こども園	465,000	465,000	R4.9.12	R5.3.17	No.14に同じ		○		
66	地域再生可能エネルギー導入戦略策定事業	市民生活課	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	① 新型コロナウイルス感染症拡大による原油価格や物価高騰の影響を受け、電気料金が値上がりし、社会経済活動が大きく打撃を受けている。南九州市内の再生可能エネルギーの導入戦略を策定することで、今後のウィズコロナ社会におけるエネルギーの安定供給対策と社会経済活動の回復を図る。 ② 委託費 ③ 南九州市地域再生可能エネルギー導入戦略策定業務委託 8,602,000円のうち、単独分431,000円 ④ 市 ※事業番号No.47の地方単独継ぎ足し分	431,000	431,000	R4.9.30	R5.2.16	No.47に同じ				○
67	燃料費等価格高騰による事業者支援(医療機関等)	健康増進課	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている医療機関等の負担軽減の支援を目的とする。 ②施設形態や職種に応じた一律補助 ③施設の形態等に応じて、以下の内容 (1)有床医療機関 基本70,000円+病床数×15,000円(医療機関の上限額1,000,000円) (2)無床医療機関 基本110,000円 (3)歯科医院等 基本60,000円 (4)薬局等 基本47,000円 ④市内の医療機関等54施設	10,148,000	10,148,000	R5.3.1	R5.3.27	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰による負担を軽減するため、医療機関等に対し補助した。 [実績] 補助件数: 52施設	燃料等価格高騰に伴う負担軽減支援を実施することで、医療機関が行うコロナワクチン接種事業の進捗も進みやすくなり、住民の各種経済活動の早期活性化に寄与できた。 [成果] 補助件数達成率: 100%			○
68	燃料費等価格高騰による事業者支援(障害者施設)	福祉課	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている障害福祉施設の負担軽減の支援を目的とする。 ②施設のサービスを訪問系、通所系、入所・居住系、相談系の種別に分けて交付額を設定 ③施設のサービスに応じて、以下の内容 (1)訪問系 10,000円 (2)通所系 150,000円 (3)入所・居住系 施設入所支援・共同生活援助 定員×10,000円 障害児入所施設 定員×24,000円 (4)相談系 10,000円 ④市内の障害福祉施設33施設60サービス	10,060,000	10,060,000	R5.3.1	R5.3.31	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰による負担を軽減するため、障害福祉施設等に対し補助した。 [実績] 補助件数: 13施設	燃料価格等高騰に伴う障害福祉施設の負担軽減支援に要する経費を給付することで、障害福祉サービスの支援を途切れることなく支援できた。 [成果] 補助件数達成率: 100%			○

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	経済対策との関係	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の効果	感染防止効果	経済効果	原油価格高騰	
69	燃料費等価格高騰による事業者支援(介護サービス事業所等)	長寿介護課	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等の負担軽減の支援を目的とする。 ②施設形態に応じた一律補助 ③施設の形態等に応じて、以下の内容 (1)施設サービス 定員数×15,000円(上限額1,000,000円) (2)通所系サービス 定額180,000円/事業所 (3)訪問系サービス 定額20,000円/事業所 (4)訪問給食サービス 配食数×7.25円 ④市内の介護サービス事業所等 90事業所	18,464,850	18,464,850	R5.3.6	R5.3.27	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰による負担を軽減するため、介護サービス事業所等に対し補助した。 [実績] 補助件数: 46施設	原油価格等高騰に伴う介護サービス事業所等の負担軽減支援に要する経費を給付することで、感染拡大防止に寄与した。 [成果] 補助件数達成率: 100%			○	
70	子ども・子育て支援交付金	福祉課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ②感染症対策のためのかかり増し経費・備品等購入費 ③1か所(1施設)あたり 400,000円(国1/3, 県1/3, 市1/3) ④放課後児童クラブ	4,354,648	1,452,648	R4.4.1	R5.3.27	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策としてマスクや消毒液等の購入費用、また感染症対策の徹底を図りながら事業を実施するために必要なかかり増し経費などを、地域子ども・子育て支援を実施している施設に対し補助した。 [実績] 補助件数: 13施設	感染拡大防止対策のためのマスクや消毒液などの購入費用や、通常想定していない業務に対するかかり増し経費等を補助することにより、児童福祉施設等の感染拡大防止に繋げることができた。	○			
71	保育対策総合支援事業費補助金	福祉課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援(保育環境改善等事業) ②感染症対策のためのかかり増し経費・備品等購入費 ③1施設あたり 400,000円×8か所 1施設あたり 500,000円×11か所 事業費8,700千円のうち、国4,350千円(1/2), 市4,350千円(1/2) ④保育所・認定こども園	8,700,000	4,350,000	R4.4.1	R5.3.29	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策としてマスクや消毒液等の購入費用、また感染症対策の徹底を図りながら事業を実施するために必要なかかり増し経費などを、保育所、認定こども園に対し補助した。 [実績] 補助件数: 19施設	感染拡大防止対策のためのマスクや消毒液などの購入費用や、通常想定していない業務に対するかかり増し経費等を補助することにより、保育所等の感染拡大防止に繋げることができた。	○			
72	プレミアム商品券発行事業(R3通常分)	商工観光課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において、原油価格や物価の高騰の影響を受けた事業者や消費者の負担軽減を図るための消費支援施策を講じるもの ②商品券発行事業に要する費用を支援 ③プレミアム商品券発行事業に要する経費: 対象経費105,563千円(プレミアム分5,000円/組(10,000円分を5,000円で購入)×商品券, 広報に要する費用(印刷製本費: ポスター・チラシ製作, 新聞折込等), 事務経費(人件費, 消耗品費, 換金手数料, 販売促進費)のうち、No.20の事業費100,000千円を除いた5,563千円分 ④市民等, 市商工会 ※No.20と同事業	5,563,000	5,563,000	R4.6.30	R5.3.14	No.20に同じ					○